

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 トミタ電機株式会社

コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 太田 寛

TEL 0857-22-8441

四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績 (平成21年2月1日 ~ 平成21年10月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	930	41.8	531		422		575	
21年1月期第3四半期	1,598	5.4	486		457		775	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	87.04	
21年1月期第3四半期	117.36	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	5,577	4,392	77.4	653.64
21年1月期	6,030	4,789	77.9	711.31

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 4,317百万円 21年1月期 4,699百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期		0.00		0.00	0.00
22年1月期		0.00			
22年1月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日 ~ 平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,290	30.8	663		516		640		96.93

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	8,169,793株	21年1月期	8,169,793株
期末自己株式数	22年1月期第3四半期	1,563,926株	21年1月期	1,563,438株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	6,606,165株	21年1月期第3四半期	6,607,296株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府による緊急経済対策としての景気刺激策や大幅な金融緩和などにより緩やかな回復感は見られるものの、設備投資の抑制や不安定な雇用情勢など本格的な景気回復には程遠い、厳しい経済状況で推移しました。

また、我が国経済は、世界的な不況の中、デフレ基調が鮮明となり雇用情勢の悪化や個人消費も引き続き低迷するなど厳しい事業環境が続いております。

このような国内外の経済状況の中、当電子部品業界におきましても世界市場全体での需要激減の影響を受け受注・売上とも大きく減少致しました。

第3四半期連結累計期間の売上高は9億3千万円（前年同期比6億6千8百万円の減少）となりました。その主な要因と致しましては、コイル・トランスは東南アジア向けの輸出が順調に推移した事により売上は増加しましたが、フェライトコアは世界市場全体での受注減少により海外・国内市場ともに売上が急減した事で、売上全体としては大幅に減少致しました。

損益面では、人件費、経費等の削減に努めましたが、売上高激減の煽りを受け、営業損益は5億3千1百万円の損失（前年同期比で4千4百万円の損失の増加）となりました。経常損益は、営業外収益における投資有価証券評価益の計上により4億2千2百万円の損失（前年同期比で3千4百万円の損失の減少）、四半期純損益は投資有価証券評価損の計上により5億7千5百万円の損失（前年同期比2億円の損失の減少）となりました。

### 2．連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億5千3百万円減少し、55億7千7百万円となりました。このうち、流動資産は14億9千9百万円、固定資産は40億7千8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて5千6百万円減少し、11億8千4百万円となりました。このうち、流動負債は2億3千7百万円、固定負債は9億4千7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千6百万円減少し、43億9千2百万円となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・財務活動で減少したものの、投資活動で増加となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円増加し、4億9千8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、2億3千4百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、3億4千4百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、0百万円となりました。これは自己株式の取得によるものであります。

### 3．連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績は、平成21年9月7日に発表した「平成22年1月期 第2四半期決算短信」の業績予想に対して概ね計画通り進捗しており、現時点においての業績予想の変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

(1) たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

(1) 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11,789千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

(4) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	498,643	351,131
受取手形及び売掛金	363,043	399,672
商品及び製品	158,438	203,474
仕掛品	186,304	257,022
原材料及び貯蔵品	167,020	208,549
その他	127,454	166,905
貸倒引当金	1,537	1,677
流動資産合計	1,499,368	1,585,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	392,004	418,332
機械装置及び運搬具(純額)	170,608	224,493
土地	1,766,275	1,766,275
その他(純額)	41,624	47,021
有形固定資産合計	2,370,513	2,456,122
無形固定資産		
	39,772	40,650
投資その他の資産		
投資有価証券	1,660,664	1,942,595
長期前払費用	6,809	5,842
その他	638	2,631
貸倒引当金	362	2,354
投資その他の資産合計	1,667,750	1,948,714
固定資産合計	4,078,036	4,445,488
資産合計	5,577,404	6,030,566

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成21年10月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成21年1月31日)

<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,765	103,906
未払法人税等	5,852	8,754
未払費用	83,480	88,042
賞与引当金	41,566	23,756
その他	33,581	34,914
流動負債合計	237,246	259,374
固定負債		
リース資産減損勘定	1,618	4,061
繰延税金負債	44,082	25,904
再評価に係る繰延税金負債	271,652	271,652
退職給付引当金	412,788	455,268
役員退職慰労引当金	207,333	214,670
その他	9,701	9,709
固定負債合計	947,177	981,268
負債合計	1,184,424	1,240,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	2,066,026	2,066,026
利益剰余金	586,197	1,161,216
自己株式	226,043	225,998
株主資本合計	4,393,000	4,968,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,046	430,335
土地再評価差額金	244,829	244,829
為替換算調整勘定	65,900	83,396
評価・換算差額等合計	75,117	268,902
少数株主持分	75,097	90,762
純資産合計	4,392,980	4,789,924
負債純資産合計	5,577,404	6,030,566

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年2月1日  
至平成21年10月31日)

売上高	930,132
売上原価	1,130,947
売上総損失( )	200,814
販売費及び一般管理費	330,258
営業損失( )	531,072
営業外収益	
受取利息	3,317
受取配当金	3,987
投資有価証券評価益	46,315
為替差益	12,889
雑収入	46,850
営業外収益合計	113,360
営業外費用	
貸原価	4,016
雑損失	492
営業外費用合計	4,509
経常損失( )	422,221
特別利益	
固定資産売却益	3,806
投資有価証券売却益	2,326
貸倒引当金戻入額	450
特別利益合計	6,584
特別損失	
たな卸資産廃棄損	13,559
固定資産除却損	78
固定資産売却損	5
投資有価証券売却損	20,937
投資有価証券評価損	135,429
特別損失合計	170,009
税金等調整前四半期純損失( )	585,647
法人税、住民税及び事業税	3,830
少数株主損失( )	14,458
四半期純損失( )	575,019

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	334,826
売上原価	383,451
売上総損失( )	48,625
販売費及び一般管理費	112,863
営業損失( )	161,488
営業外収益	
受取利息	1,365
受取配当金	377
投資有価証券評価益	8,080
雑収入	14,246
営業外収益合計	24,069
営業外費用	
為替差損	36,877
雑損失	1,355
営業外費用合計	38,232
経常損失( )	175,652
特別利益	
固定資産売却益	3,600
特別利益合計	3,600
特別損失	
投資有価証券売却損	20,923
投資有価証券評価損	11,054
特別損失合計	31,978
税金等調整前四半期純損失( )	204,030
法人税、住民税及び事業税	1,276
少数株主損失( )	2,867
四半期純損失( )	202,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成21年2月1日  
至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	585,647
減価償却費	117,014
長期前払費用償却額	282
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,132
賞与引当金の増減額( は減少)	17,810
退職給付引当金の増減額( は減少)	42,480
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,336
受取利息及び受取配当金	7,305
為替差損益( は益)	22,956
有形固定資産売却損益( は益)	3,801
投資有価証券売却損益( は益)	18,611
投資有価証券評価損益( は益)	89,114
有形固定資産除却損	78
売上債権の増減額( は増加)	38,834
たな卸資産の増減額( は増加)	149,097
その他の流動資産の増減額( は増加)	31,127
仕入債務の増減額( は減少)	28,696
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,518
その他の固定負債の増減額( は減少)	2,451
小計	246,357
利息及び配当金の受取額	6,690
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	26,511
有形固定資産の売却による収入	3,860
投資有価証券の取得による支出	61
投資有価証券の売却による収入	368,733
長期前払費用の取得による支出	1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,511
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	147,511
現金及び現金同等物の期首残高	351,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,643

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)					
項目	日本(千円)	東アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	715,631	214,501	930,132	—	930,132
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	189,465	292,806	482,271	(482,271)	—
計	905,096	507,307	1,412,404	(482,271)	930,132
営業損失	309,649	205,711	515,360	15,712	531,072

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………香港、中国

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより日本の営業費用は11,789千円増加し、営業損失は同額増加しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	東アジア	その他	計
海外売上高(千円)	515,409	39,962	555,372
連結売上高(千円)	—	—	930,132
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.4	4.3	59.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア……………中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年2月1日～10月31日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,598,196
II 売上原価	1,685,603
売上総損失(△)	△87,406
III 販売費及び一般管理費	399,314
営業損失(△)	△486,721
IV 営業外収益	83,426
V 営業外費用	53,740
経常損失(△)	△457,034
VI 特別利益	29,156
VII 特別損失	345,667
税金等調整前四半期純損失(△)	△773,545
法人税、住民税及び事業税	5,842
法人税等調整額	243
少数株主損失(△)	△4,203
四半期純損失(△)	△775,427

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～10月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～10月31日）

項目	日本（千円）	東アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高	1,467,880	1,188,389	2,656,270	(1,058,073)	1,598,196
営業費用	1,768,669	1,375,001	3,143,671	(1,058,753)	2,084,918
営業損失（△）	△300,788	△186,612	△487,401	679	△486,721

6. その他の情報

特に記載すべき事項はありません。